

# 求められる 節税だけじゃない 資金調達支援

税負担の軽減を最優先にするならば、法人所得を極限まで圧縮するアドバイスをしなくてはならない。だが、顧問先の事業継続まで考える必要がある税理士としては、それが必ずしも正しい提案になるわけではない。特に金融機関から融資を受けるには、利益が多ければ多いほど基本的に有利に働くため、所得圧縮などの対策が裏目に出ることさえある。顧問先の資金繰り改善につながる決算書を作れるか否かは、税理士の腕にかかっている。



## 『見栄え』の良い決算書づくりを

事業者を支援する外部専門家に期待される役割は幅広く、特に財務をはじめとして経営状況を多方面からみている顧問税理士は、事業者からあらゆる提案を求められるものだ。事実、こうしたニーズに応えるべく、税務だけではなく「経営助言業務」も提供している開業税理士は全体の26.2%におよぶ(日税連「第7回税理士実態調査報告書」)。

なかでも「融資に関する金融支援」を提供しているケースが多く、経営助言業務をしている開業税理士の56.8%が有利な融資を受けるために助力している。「経営計画策定支援等の経営支援」(53.2%)や「経営改善や再生支援」(52.6%)を上回り、さらに「事業承継やM&A」(34.8%)、「デジタル化支援」(18.8%)、「労務支援」(11.3%)、「販売支援」(9.2%)などに大きく差をつけている。

有利な融資を受けるには、経常的に利益を確保できている事実を示すことが重要だ。金融機関にとって税引後当期利益は返済能力の有無に直結する指標で、その額が多ければそれだけ返済を受けられる可能性が基本的に高くなり、安心して資金を貸し出せる。借り手である事業者側としては、普段から追求している売上アップで利益を高めるのは当然として、利益を数字として示す決算書の作成が求められる。

例えば今期は黒字が50、来期は20の投資計画(利益マイナス20)と、その投資分のマイナスも含めた赤字見込みが10という場合には、来期の投資計画の今期への前倒しで、今期30、来期10というように、2期連続で黒字にできる。顧問先の次期以降の売上予想や投資計画も把握して対策

を練れば、融資の障壁となる赤字を消せる可能性があるわけだ。

同様の考え方で、節税のために決算月に多額の支出をして赤字を出す事業者も多いが、節税にはつながっても求めている融資を逃すおそれがあるので、慎重な対応が必要だ。

また、同じプラスの資産であっても、現金・預貯金と、売掛金債権とでは、金融機関に与える印象が異なる事実にも注意が必要となる。税務上では利益となる売掛金だが、融資分の返済の直接的な原資とはいはず、現金等と比べるとキャッシュフローの観点からは印象がよくない。回収が毎回滞るような取引先があるのであれば、支払いサイドの短縮などの対策を講じて、可能な限り売掛金の早期回収を図るようにしたい。

債務にも配慮が必要となる。特に買掛金や短期借入金といった返済期間が短い流動負債は、現金



や売掛金などの流動資産と比べて多額だと、キャッシュ不足の財務体質と判断されてしまうことがある。

さらに、高額な役員借入金を抱えている中小企

## 税理士の門 与で優遇融資 続きを読む

ほかにも、資産に計上されている仕草の追加も金融機関対策につながる。不良在庫の売り出しや一部の損失計上などで、売上の増加、在庫回転率の向上、キャッシュフロー改善を狙える。

いずれも顧問先の財務状況や投資計画などを把握している税理士だからこそできる助言にはかならない。さらに、金融機関が近年重視するようになった、企業の将来性を判断する「事業性評価」についても、税理士の助力は欠かせないといつていい。

事業内容や成長可能性を融資の判断材料とする事業性評価では、経営者の経営能力や企業プラン

に就注している会社であれば、信用保証協会の信用保証率の割引や、銀行などの金利優遇の対象になる。また、税理士法33条の2に規定されている書面添付の利用によって優遇融資を受けられる制度も用意されている。

さらに近年では、税理士による経営計画の策定支援を条件とした融資も増えてきた。例えば「経営力向上計画」の認定を受けると、金融機関の低利融資の対象になる可能性がある。この計画を策定するにほかにも、税金面では設備の取得・製作の際に即時償却または一定額の税額控除を適用でき、また補助金の審査時の加点の対象となることがある。これらの各種融資制度の中での税理士への

### NEWS CLIP

- 2 「弥生会計 Next」  
正式リリース  
「小規模事業者こそAIが必要」
- 3 関東信越税理士会が意見書  
医療費控除の廃止求める
- 4 補正予算案、提出見送りに  
参院選見据え政府・与党方針定まらず
- 6 税論卓説  
岡田俊明  
「加算税の重罰化」  
抑制効果はあるのか
- 7 税からみえる世界  
矢内一好  
「貯蓄から投資へ」  
NISAで50%の成功か?
- 8 プロが教える保険講座  
鈴木由紀子  
トランプショックと変額保険
- 9 会計事務所レポート  
税理士法人とおやま